人口ｵｰﾅｽ下の日本経済

—経済成長、企業経営、地域への影響を考える—

2015年11月6日

小峰隆夫

法政大学大学院政策創造研究科教授

1

今や第2次人口論ブーム

特徴は、

1．切迫感が強まっている‥人手不足、消滅自治体論など

2．カバーする範囲が広がっている‥結婚、雇用慣行への注目度高まる

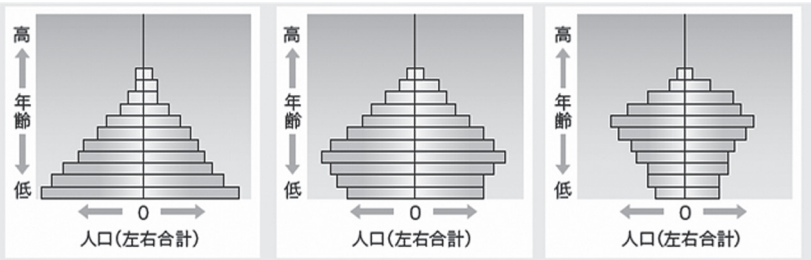
3．踏み込んだ対策へ‥人口1億人目標など

2

人口オーナスとは何か

3

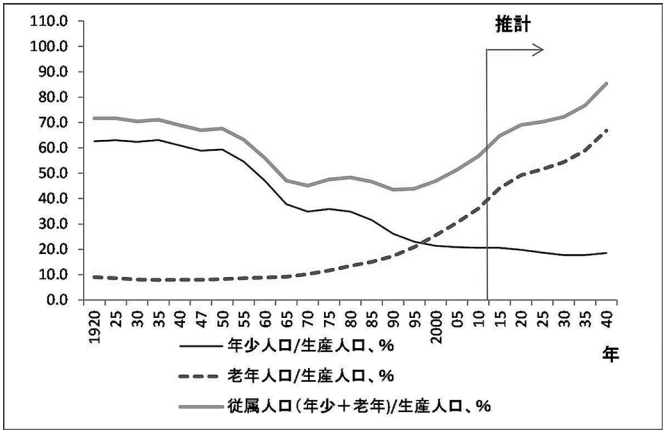
人口ピラミッドの変化
「人口ボーナス」から「人口オーナス」へ



出所：内閣府「世界経済の潮流　2010年I」より

4

「人口ボーナスから人口オーナスへ」



国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」（2012年1月）の中位推計
2005年以前は、同所Webサイト掲載の「人口統計資料集」2013年版

5

「主要50カ国中の従属人口指数ランキング」

2010年			2030年			2050年		
順位	国名	指数	順位	国名	指数	順位	国名	指数
1	ナイジェリア	86	1	ナイジェリア	77	1	日本	96
2	ノルウェー	83	2	日本	75	2	スペイン	90
3	パキスタン	66	3	ドイツ	72	3	イタリア	89
4	フィリピン	64	3	フィンランド	72	4	ポルトガル	87
5	イスラエル	60	5	フランス	68	5	韓国	85
6	エジプト	58	5	オランダ	68	6	ドイツ	83
7	日本	56	7	ベルギー	67	7	スイス	82
8	インド	55	7	スウェーデン	67	8	ギリシャ	82
8	メキシコ	55	9	イタリア	66	9	シンガポール	81
8	アルゼンチン	55	9	デンマーク	66	10	オーストリア	78
参考	世界全体	52		世界全体	53		世界全体	58
	先進国	48		先進国	63		先進国	73

国連「2010年版世界人口予測」（2011年5月3日）より。経済規模の大きな50カ国を対象として順位付けしたもの。
従属人口指数＝（年少人口+老年人口）/生産年齢人口×100

6

世界一の人口オーナス国家

世界で最も、

① 女性・高齢者・外国人を活用し
② 労働の移動が柔軟で、質の向上を重視し
③ 年金の支給開始年齢が高く
④ 効率的な医療・介護サービスが提供され
⑤ シルバー民主主義を避けるような工夫を凝らし
⑥ 地域の疲弊を避ける

国を目指す必要がある。

7

人口オーナス下の日本経済

8

人口オーナス下がもたらす5つの困難

1. 強まる労働制約
2. 低下する貯蓄率と資金制約
3. 行き詰る社会保障
4. 疲弊する地域経済
5. 機能不全に陥る民主主義

9

1人当たりGDPの要因分解

$$\text{一人当たりGDP} = \frac{\text{付加価値総額}}{\text{人口}}$$

$$= \underbrace{\frac{\text{労働力}}{\text{人口}}}_{\text{（労働参加率）}} \times \underbrace{\frac{\text{付加価値総額}}{\text{労働力}}}_{\text{（付加価値労働生産性）}}$$

$$\text{GDP} = \text{人口} \times \text{一人当たりGDP}$$

10

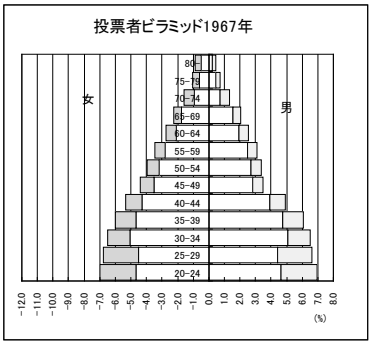
「GDP・一人当たり実質GDPの要因分解」

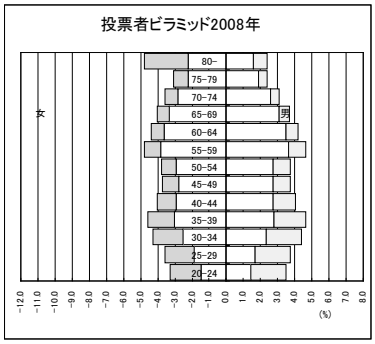
年	GDP成長率	人口変化率	一人当たりGDP変化率	生産年齢人口の変化率	生産性変化率
1950～1970	9.6%	1.1%	8.5%	0.8%	7.7%
1970～1990	4.7%	0.8%	3.9%	0.1%	3.8%
1990～2010	1.1%	0.1%	1.0%	−0.4%	1.4%
2010～2030	(0.6%)	−0.4%	(1.0%)	−0.5%	(1.5%)
2030～2050	(0.3%)	−0.6%	(0.9%)	−0.6%	(1.5%)

人口は国勢調査、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所出生・死亡中位推計。 GDPは1955～70、70～90年は90年基準（68SNA）、90～2010は2000年基準（93SNA）による。変化率はいずれも平均年率
（）内は、将来の生産性上昇率を1.5%とした場合の数字

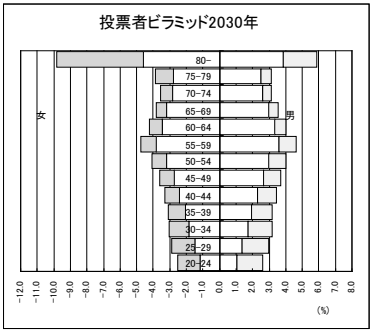
11

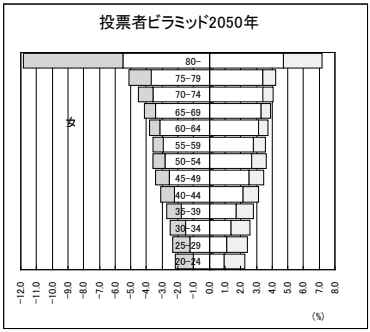
投票者構成比の展望





12





国立社会保障・人口問題研究所2004年中位推計に2005年9月の衆議院選挙の年齢別投票率を適用して推計したもの

13

シルバー民主主義をいかに防ぐか

1．年齢別選挙区
2．複数投票日
3．全国民投票制（ドメイン投票）
4．オンブズマン制度の導入
5．世代会計の義務化
6．ルールで縛る

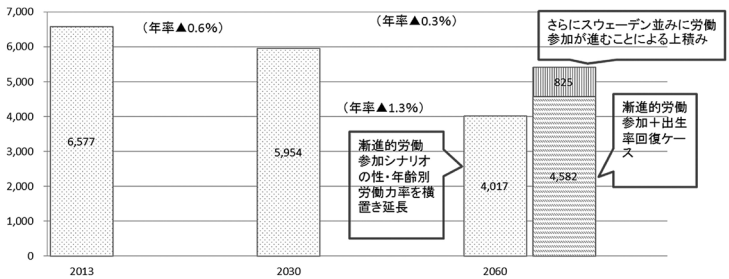
14

人口オーナス下の企業経営

1. 人手不足はなぜ突然やってきたのか
2. 人口減少で国内需要は縮むのか
3. 社会保障改革は成長戦略
4. 求められる働き方の改革
5. 企業にとっての2025年問題

15

「これからの労働力人口の展望」



内閣府資料、労働政策研究・研修機構資料、社会保障人口問題研究所資料から、日本経済研究センター桑原進氏が作成

16

人口減少で国内市場は縮むか

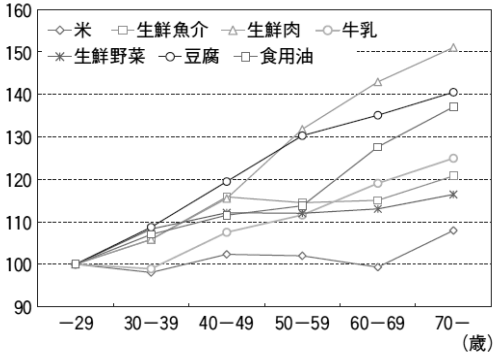
1. 日本の市場規模は縮小するか

2. なぜ市場規模が縮小するという議論が多いのか

① 確実性と不確実性の錯覚
② 量と質の錯覚

17

図　世帯主の年齢別にみた平均価格



注）2人以上世帯。世帯主が29歳以下の世帯が購入した平均価格を100として指数化
出所）総務省「家計調査」(2008年）により作成

18

社会保険料の増加で高まる勤労者・企業の負担

年金
　保険料は上昇
　給付のマクロスライドはデフレ下で発動されず

医療
　前期高齢者‥財政調整制度による納付金の増加
　後期高齢者医療制度‥支援金の増加

19

働き方を「メンバーシップ型」から「ジョブ型」に変える

例えば、メンバーシップ型は
① 女性に不利
　・ 賃金の男女格差が大きくなる
　・ 女性の仕事が単純業務になりやすい
② 正規・非正規の賃金格差が大きくなる
③ 長時間労働になりやすい
④ 男性の育児休業取得を難しくする
⑤ ダイバーシティに不適合（女性、高齢者、外国人など）

20

人口変化と2025年問題

	2015年	2025年	2050年
高齢者比率 （65歳以上/人口）	26.8%	30.3%	38.8%
高齢者数	3,394万人	3,657万人	3768万人（ピークは2042年の3,878万人）
後期高齢者比率 （75歳以上/人口）	13.0%	18.1%	24.6%
後期高齢者数	1,646万人	2,179万人（ピークは2030年の2278万人）	2385万人
担い手人口数 （20～64歳層）	7,089万人	6,559万人	4,643万人
担い手比率 （後期高齢者数/担い手人口数）	23.2	33.2	51.4

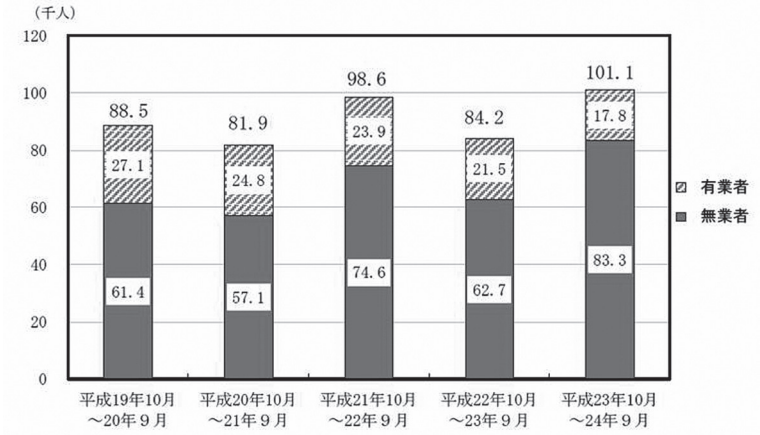
21

育児休業と介護休業の違い

	育児休業	介護休業
主な取得者	20～30歳の女性	中高年の男女 （管理職層も多い）
休業の内容	約1年間 取得率高い	93日間 取得率低い
予見性	予め予定	いつ発生し、いつまで続くか不明
その他		隠れ介護者も多い （本人のストレス、低生産性の原因に）

22

介護離職者の推移



厚生労働省「就業構造基本調査（2014年）」

23

人口オーナス下の地域

24

地方創生を巡る論点

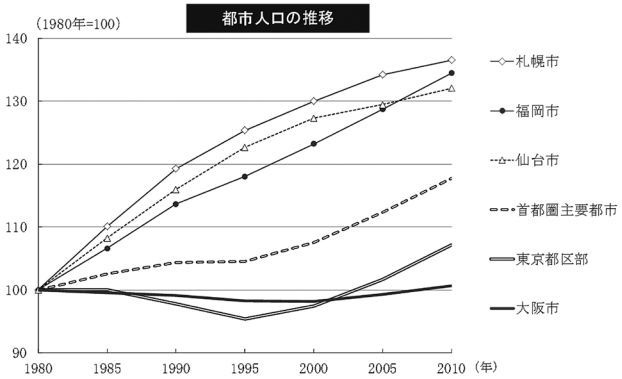
① 東京一極集中是正論をどう考えるか‥「多層的集中」と考えるべきではないか

② 「地方創生で人口1億人を」というスローガンは正しいか‥地域の役割と国の役割を分けるべきではないか

③ 地方創生の議論は地方部に偏していないか‥2025年問題は大都市圏問題

25

地方中核都市の人口が伸びる



（資料）総務省「国勢調査」。首都圏主要都市は東京都区部、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市現在の行政区域で遡及したデータ。

（資料）小峰隆夫「老いる都市への対応を考える」（日本経済研究センター「大都市研究会」報告：「老いる都市、「選べる老後」で備えを―地方創生と少子化、議論分けよ」 第1章、2015年7月）より

26

経済の潮流と集積の利点

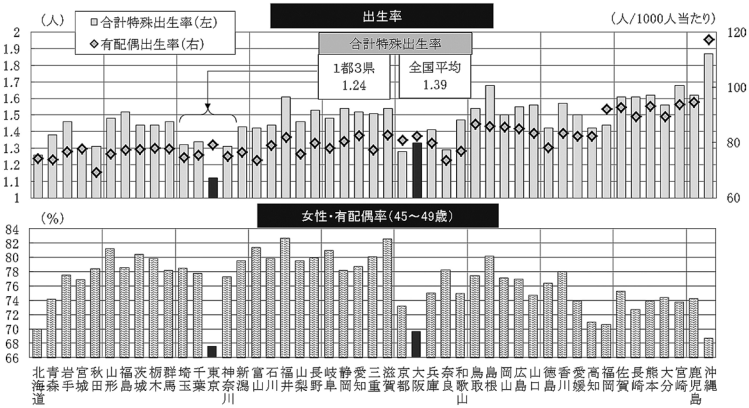
1. サービス化の進展と地域構造
   規模の経済が大きく作用するサービス産業

2. IT革命と地域
   暗黙知がもたらす集中

3. 高齢化とコンパクト化

27

既婚女性が少ない大都市

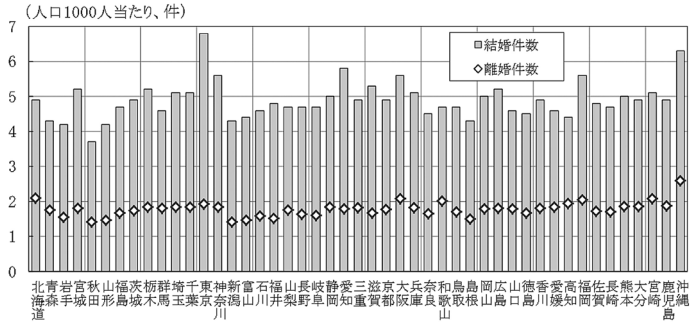


（資料）総務省『国勢調査』、厚生労働省『人口動態統計』（2010年）、『同　平成20～24年市町村別統計』から日経センター試算

（資料）猿山 純夫「大都市に集う大卒女子－都市型サービスに活躍の場」（日本経済研究センター「大都市研究会」報告第3章、2015年7月）より

28

結婚件数は多い

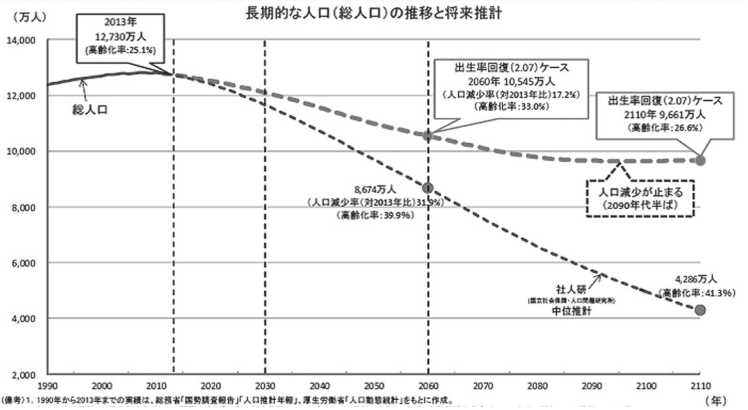


（資料）厚生労働省『人口動態統計』2013年

（資料）猿山 純夫「大都市に集う大卒女子－都市型サービスに活躍の場」（日本経済研究センター「大都市研究会」報告第3章、2015年7月）より

29

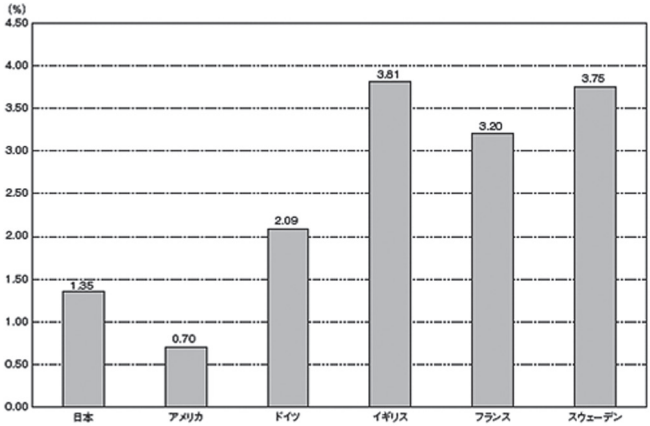
- 現状が続けば、2060年には人口が約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。



経済財政諮問会議選択する未来委員会「参考図表」（2014年5月）より

30

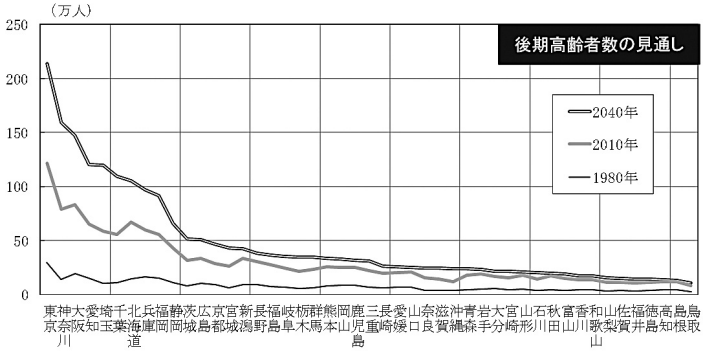
家族関係社会支出（GDP比）の国際比較



内閣府「2014年版少子化社会白書」より

▶ 31

大都市で後期高齢者が激増

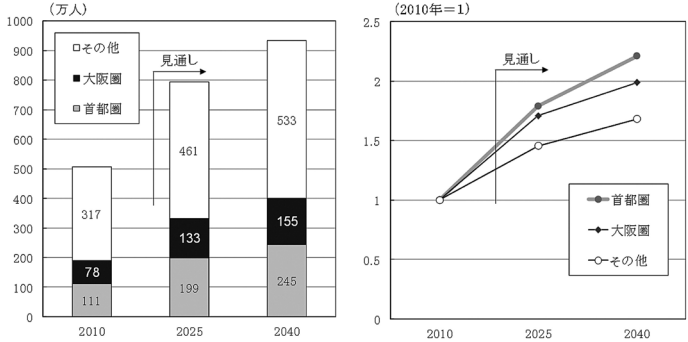


（注）2040年で後期高齢人口の多い順に配置
（資料）総務省『国勢調査』、国立社会保障・人口問題研究所『地域別将来推計人口』をもとに日経センター作

（資料）小峰隆夫「老いる都市への対応を考える」（日本経済研究センター「大都市研究会」報告：「老いる都市、「選べる老後」で備えを―地方創生と少子化、議論分けよ」 第1章、2015年7月）より　32

大都市で要介護者が激増

要介護・要支援者数の見通し



（資料）2010年の実績は厚労省『介護保険事業状況報告』、見通しは国立社会保障人口問題研究所『地域別人口推計』の年齢階層別人口と、厚労省『国民生活基礎調査(介護票)』から日経センター推計。

（資料）猿山 純夫「大都市に集う大卒女子－都市型サービスに活躍の場」（日本経済研究センター「大都市研究会」報告第3章、2015年7月）より

33